

平成15年度当初予算について

平成15年2月

宮 城 県

1 財政状況

我が国の経済は、昨年初めからやっと回復を始めた景気が、輸出の失速や大幅な株価の下落などにより早くも停滞感を強めており、厳しい雇用情勢やデフレ状態が継続している。県内経済も、これらを背景として個人消費が低水準となっているほか、企業倒産が高水準で推移しているなど深刻な状況が続いている。

本県の財政状況は、このような経済情勢の下、県税収入や地方交付税が前年度を大きく下回る見込みである一方、公債費等が確実に増加するため、一般財源ベースで多額の歳入歳出ギャップが生じることになり、赤字特例債の増発や基金の取崩しで対応せざるを得ず、昨年度にも増して非常に厳しい状況にある。

2 財政運営の基本方針

国の構造改革と選択肢の少ない地方財政制度の中で、本県の最重要課題である財政健全化と県内の雇用経済対策などの緊急的な課題に的確に対応していくこととする。

そのため、財政再建推進プログラムに基づく歳出削減と歳入確保を基本に据え、持続可能な財政構造への転換を進めていく。

歳入面においては、県税の収入率のアップをはじめ遊休資産の売却・貸付けなど歳入確保のためあらゆる努力を行うこととする。

歳出面では、人件費や公共事業の抑制を継続するとともに、既存事務事業の抜本的な見直しと重点政策へのシフトをセットで行っていくこととする。

3 予算編成の基本的な考え方

平成15年度当初予算の編成に当たっては、公債費がピークに達する状況の中で、実態に応じた予算要求枠の設定や将来の公債費も見据えながら単独公共事業を減額することなどにより歳出の削減を図るとともに、限られた行財政資源を緊急性や優先度の高い施策に効率的、重点的に配分することに努めた。

具体的には、「みやぎの福祉・夢プラン」の一層の推進や、「環境立県みやぎ」の実現、「みやぎらしい教育」の推進などに向けて、重点事業関連枠を設定して所要額を確保し、予算のシフトを図った。

特に、喫緊の課題である雇用経済対策や食の安全安心対策の充実・強化に努めた。

4 財源の確保

一般会計の財源については、次のように措置した。

県税については、景気の低迷を反映し、法人関係税はかろうじて前年度並みの収入額を確保できる見込みであるものの、個人県民税など多くの税目については、前年度の収入を確保することができず、県税総額でも前年度を大きく下回る見込みである。また、地方交付税については、交付税総額が前年度より7.5%減額されており、本県においても前年度を下回ることが確実である。当初予算では、一般財源の太宗を占める県税、地方交付税について、現時点で見込みうる最大限の額を計上した。

地方債については、公共事業の抑制や新規箱物の凍結で発行総額の抑制に努めてきたが、地方財政収支の財源不足に対応する赤字特例債である臨時財政対策債の大幅な増発や財政健全化債の発行に伴い、発行総額は前年度を大幅に上回ることとなった。

なお、各分野にわたる諸施策を実施するためには、こうした財源ではなお不足が生じるため、財政調整基金など財源調整機能を持つ基金を取り崩すことにより対応した。

5 予算の規模

この結果、平成15年度当初予算の規模は、一般会計で約8,215億円、総会計で約1兆869億円となった。

予算の前年度比較では、一般会計で0.9%、総会計で2.1%の増となり、2年振りに増加に転じたが、公債費の増額分を除いた一般会計ベースでは、緊縮予算であった前年度とほぼ同じ予算規模となった。